



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	47,923	2.1	2,298	△37.6	2,562	△36.0	1,305	△28.7
24年3月期第3四半期	46,933	2.1	3,682	36.2	4,005	43.2	1,829	32.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,380百万円 (△11.6%) 24年3月期第3四半期 1,561百万円 (38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	33.70	—
24年3月期第3四半期	46.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第3四半期	69,898	51,775	73.6	1,329.11
24年3月期	73,588	51,174	68.9	1,310.12

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 51,472百万円 24年3月期 50,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	68,000	△7.8	3,200	△42.6	3,450	△42.1	1,720	△35.2	44.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	40,683,960 株	24年3月期	42,683,960 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,956,788 株	24年3月期	3,955,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	38,728,152 株	24年3月期3Q	39,612,407 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
	(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調を示したものの、欧州地域の金融危機や新興国の景気減速、長期化する円高の企業業績への影響等が重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、昨年末の新政権発足前後より円安・株高基調となり景気の先行きに対するやや明るい期待も生まれつつあります。

このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、当社グループは、火力発電所関係の設備の増強工事や定期点検工事等に力を入れ、収益の強化に総力を挙げて取り組み事業活動を推進してまいりました。

その結果、業績については、受注高48,656百万円（前年同期比24.6%減）、売上高47,923百万円（前年同期比2.1%増）、うち海外工事は3,033百万円となりました。売上高増加の要因といたしましては、昨年からの繰越工事が完了したことによるものであります。また、利益面については採算管理による収益力の向上に努めましたが、原子力関連工事の減少が大きく響き、営業利益2,298百万円（前年同期比37.6%減）、経常利益2,562百万円（前年同期比36.0%減）、四半期純利益1,305百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は原子力の発電設備工事と環境設備工事および製鉄関連工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し、19,363百万円（前年同期比15.7%減、構成比39.8%）となりました。売上高については、事業用の発電設備工事の増加もあり、17,911百万円（前年同期比19.3%増、構成比37.4%）となり、営業利益は1,613百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(補修工事部門)

受注高は発電設備工事全体が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体としても減少し、29,292百万円（前年同期比29.5%減、構成比60.2%）となりました。売上高については、発電設備工事および環境設備工事が減少し、前年同期に比べて部門全体としても減少したことにより、30,011百万円（前年同期比6.0%減、構成比62.6%）となり、営業利益は2,403百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(イ) 資産

流動資産は、短期貸付金が4,766百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が8,347百万円減少したことおよび現金預金が3,994百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,957百万円減少し50,523百万円となりました。

固定資産は、建物・構築物（純額）が425百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて267百万円増加し19,374百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未成工事受入金が558百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が2,629百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,285百万円減少し15,833百万円となりました。

固定負債は、リース債務が42百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し2,289百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、自己株式が1,138百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて600百万円増加し51,775百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想等については、平成24年11月9日に開示しました予想を修正いたしました。

なお、当該予想の詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,848	13,854
受取手形・完成工事未収入金	26,489	18,142
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	7,398	11,472
材料貯蔵品	2	1
短期貸付金	3	4,769
繰延税金資産	610	292
その他	1,123	982
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	54,481	50,523
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,434	15,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,173	△9,437
建物・構築物(純額)	5,260	5,685
機械・運搬具	10,079	10,153
減価償却累計額	△9,047	△9,229
機械・運搬具(純額)	1,031	924
工具器具・備品	1,568	1,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,436	△1,492
工具器具・備品(純額)	131	177
土地	4,226	4,362
リース資産	294	332
減価償却累計額	△121	△166
リース資産(純額)	172	165
建設仮勘定	377	172
有形固定資産合計	11,199	11,488
無形固定資産		
277		230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,380	4,423
長期貸付金	82	80
賃貸不動産	1,075	1,075
減価償却累計額	△615	△631
賃貸不動産(純額)	459	444
繰延税金資産	580	558
その他	2,257	2,282
貸倒引当金	△131	△133
投資その他の資産合計	7,629	7,655
固定資産合計	19,106	19,374
資産合計	73,588	69,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,541	9,912
短期借入金	124	127
リース債務	117	113
未払法人税等	1,914	68
未成工事受入金	2,893	3,452
賞与引当金	843	206
役員賞与引当金	105	81
完成工事補償引当金	18	23
工事損失引当金	289	437
その他	1,269	1,409
流動負債合計	20,118	15,833
固定負債		
リース債務	217	174
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	1,973	2,007
その他	103	105
固定負債合計	2,294	2,289
負債合計	22,413	18,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	43,682	43,074
自己株式	△2,251	△1,112
株主資本合計	50,078	50,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	924
為替換算調整勘定	△49	△59
その他の包括利益累計額合計	660	864
少数株主持分	435	302
純資産合計	51,174	51,775
負債純資産合計	73,588	69,898

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	46,933	47,923
売上原価	39,109	41,528
売上総利益	7,824	6,395
販売費及び一般管理費	4,141	4,096
営業利益	3,682	2,298
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	91	84
固定資産賃貸料	83	71
保険配当金	3	2
受取保険金	28	48
為替差益	—	94
受取補償金	239	—
その他	80	70
営業外収益合計	546	393
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産賃貸費用	79	86
為替差損	111	—
その他	31	41
営業外費用合計	224	129
経常利益	4,005	2,562
特別利益		
固定資産売却益	31	—
投資有価証券売却益	28	—
ゴルフ会員権償還益	—	1
その他	1	—
特別利益合計	62	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	291	234
ゴルフ会員権評価損	8	0
その他	4	—
特別損失合計	308	235
税金等調整前四半期純利益	3,759	2,329
法人税、住民税及び事業税	1,378	467
過年度法人税等	—	381
法人税等調整額	517	304
法人税等合計	1,896	1,153
少数株主損益調整前四半期純利益	1,863	1,175
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△129

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益	1,829	1,305
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△129
少数株主損益調整前四半期純利益	1,863	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	214
為替換算調整勘定	△13	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△301	204
四半期包括利益	1,561	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527	1,509
少数株主に係る四半期包括利益	33	△129

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年4月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式2,000,000株の消却を決議し、平成24年5月15日付で実施いたしました。これにより、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,138百万円、自己株式が1,138百万円それぞれ減少しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント別受注高・売上高・受注残高】

セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
受注高	建設工事部門	22,961	35.6	19,363	39.8	△3,597	29,185	35.7
	補修工事部門	41,551	64.4	29,292	60.2	△12,258	52,539	64.3
	合計	64,512	100.0	48,656	100.0	△15,856	81,724	100.0
売上高	建設工事部門	15,015	32.0	17,911	37.4	2,896	24,472	33.2
	補修工事部門	31,918	68.0	30,011	62.6	△1,906	49,242	66.8
	合計	46,933	100.0	47,923	100.0	990	73,715	100.0
受注残高	建設工事部門	22,149	51.8	20,367	60.0	△1,781	18,916	57.0
	補修工事部門	20,612	48.2	13,557	40.0	△7,055	14,276	43.0
	合計	42,761	100.0	33,924	100.0	△8,837	33,192	100.0

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。